慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	泉南綿織物業と地方紡績：樽井紡績株式会社と城野伊三郎
Sub Title	Sennan cotton textile industry and local cotton spinning company : Tarui-Boseki Co. Ltd. and Isaburo Jono
Author	橋口, 勝利(Hashiguchi, Katsutoshi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2021
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.114, No.2 (2021. 7) ,p.199 (85)- 223 (109)
JaLC DOI	10.14991/001.20210701-0085
Abstract	本報告の課題は，近代日本の綿織物産地の成長過程を，地方紡績の役割に着目しながら解明することである。泉南産地は，地方紡績の設立と連動して，白木綿産地として工業化を進めて，急速な成長を遂げていった。加えて，樽井紡績株式会社は，地域社会との利害の対立や資金調達の問題を有しながらも，地方資産家・城野伊三郎の活躍を経て設立された。産地の工業化は，樽井村の紋羽業の再生を促し，地方資産家の城野伊三郎家の家業経営の転換も促した。つまり，産地綿織物業の工業化は，地域や共同体，そして地方資産家の家業経営の構造変化を伴いつつ進んでいったのである。 This study analyzes regional indusrialization while focusing on the local community's reaction and the role of the wealthy local individuals. Sennan area, which was the main cotton textile producing area, rapidly industrialized and developed with the establish of the local cotton spinning company. Besides, Isaburo Jono contributed to establish Tarui-Boseki Co.Ltd, although there was a conflict of interest in the local community in addition to the problem of financing. Consequently, regional industrialization improved the Mompa industry in Tarui village and changed the management of Isaburo Jono. Therefore, the cotton textile industries progressed with the structural change of the region, community, and management of the wealthy local individuals.
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20210701-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」114 巻 2 号（2021 年 7 月）

泉南綿織物業と地方紡績
——樽井紡績株式会社と城野伊三郎——

橋口勝利 *

Sennan Cotton Textile Industry and Local Cotton Spinning Company
——Tarui-Boseki Co.Ltd. and Isaburo Jono——

Katsutoshi Hashiguchi *

Abstract: This study analyzes regional indusrialization while focusing on the local community's reaction and the role of the wealthy local individuals. Sennan area, which was the main cotton textile producing area, rapidly industrialized and developed with the establish of the local cotton spinning company. Besides, Isaburo Jono contributed to establish Tarui-Boseki Co.Ltd, although there was a conflict of interest in the local community in addition to the problem of financing. Consequently, regional industrialization improved the Mompa industry in Tarui village and changed the management of Isaburo Jono. Therefore, the cotton textile industries progressed with the structural change of the region, community, and management of the wealthy local individuals.

Key words: cotton textile industry, industrialization local community, local wealthy person

JEL Classifications: N60, N30

* 慶應義塾大学経済学部
Faculty of Economics, Keio University
katsu1985@keio.jp

1　はじめに

本稿の課題は，近代日本の地域工業化を，地域社会の変容と資産家の役割に着目しながら検討することである。1880 年代に大都市を中心に始まった企業勃興は，1890 年代には地方に波及した。日本の各地で紡績企業の設立が広くみられ，各地域の振興に貢献した[(1)]。この地域の工業化には，各地の資産家が紡績業や鉄道業，そして銀行業などの企業に対して，出資だけでなく企業経営を行うことでその牽引役を果たした[(2)]。このような近代企業が地域に生まれる一方で，地域の工業化がみられるようになった。本稿で対象とする大阪府泉南地方の綿織物業の場合，日露戦後から力織機工場が設立され，地域の工業化が進んでいた[(3)]。地域の綿織物業が工業化していった場合，それに伴って原料綿糸を供給するために新たに紡績工場が設立されることが求められる。泉南産地の場合は，大阪合同紡績社長の谷口房蔵が吉見紡織を設立することでその期待に応え，地域のインフラ整備にも貢献した[(4)]。しかし，地域で紡績企業が設立された場合に，その地域社会にどのような影響を与えていったのかは十分に解明されていない。そのためには，紡績企業が，地域の綿織物業の展開にどのように影響を与えたのか，そして紡績企業の設立時に地域住民がどのように反応したのかを検討する必要がある。本稿は，大阪府泉南地域の綿織物業を対象に，その資産家の役割に着目しつつ，この課題を解明していく。

本稿は以下の 2 点に焦点をあてて論じていく。第 1 に，泉南地域の工業化に伴う変容を具体的に解明することである。産地の工業化は，大量の力織機や労働力そして資金の投入が必要とされたため，地域の資産家や生産組織，産業構造は大きく変容した。それは，まず織布業者が力織機工場を設立したことである。2 つめに，主力製品が変化し，製品自体が多様化した。3 つめは，資産家が工場を設立し株式投資することで，その家業や収益構造に変化が生じたことである。本稿では，こうした地域内部の 3 つの変化にも着目し，産地がどのように形成されていったのかを論じていく。

第 2 に，産地の地方紡績企業に焦点をあてることである。泉南地域は，力織機工場だけでなく，大規模な紡績企業がいくつも生まれた。この地方紡績の設立は，第一次大戦ブーム期から大戦後恐慌期にかけても多くみられた。しかし，地方紡績の設立は，地域振興への影響力が大きい一方で，

---

(1)　高村直助『企業勃興』ミネルヴァ書房，1992 年。

(2)　近年では，資産家が地域企業に出資したり経営者として関与することに加えて，家業を基軸に地元地域で企業経営を担っていく地方事業家が現れたことが指摘されている。中西聡『資産家資本主義の生成――近代日本の資本市場と金融――』慶應義塾大学出版会，2019 年。

(3)　斎藤修・阿部武司「賃織から力織機工場へ――明治後期における綿織物業の場合――」，武田晴人・中林真幸編『展望　日本歴史 18　近代の経済構造』東京堂出版，2000 年。

(4)　橋口勝利「泉南綿織物業と谷口房蔵――吉見紡織株式会社を事例に――」『三田学会雑誌』113 巻 3 号，2020 年 10 月。

地域住民に受容されるかどうかは必然的ではない。地域住民が望む地域振興の姿には多様性があり，地方紡績から得られるメリットは地域住民にとって均等ではないからである。そこで，地域のなかでの紡績企業の設立過程を検討したうえで，産地形成に与えた影響を論じていく。

対象とする企業は，大正期に泉南地域で創業した樽井紡績株式会社（以下，樽井紡績）である。樽井紡績は，大阪府泉南郡樽井村の資産家・城野伊三郎と，大阪合同紡績社長の谷口房蔵がその設立の中心人物であった。城野伊三郎家は，近世期から続く泉州の名門であった。伊三郎の先代にあたる城野伊八郎は，明治期に紋羽工業主として勢力を有し，農地も 41 町歩を所有する豪農で，樽井村の村会議員や村長に就任するなど地域行政に強い影響力を有していた。伊八郎の家業を 21 歳で継いだ城野伊三郎も村会議員だけでなく郡会議員にも就任し，数社の経営に関与するなど泉南財界に大きく貢献した。(5)

城野伊三郎は，谷口房蔵の協力を得て 1919 年に樽井紡績を設立したが，第一次大戦後恐慌の影響を受けて，わずか 2 年の操業を経て吉見紡織に合併された。その後は，吉見紡織樽井支店として，主力工場の役割を果たしていく。本稿では，この樽井紡績に焦点をあてながら，その設立過程や泉南産地の変容を検討することで泉南綿織物業の実態を明らかにしていく。

谷口房蔵は，近代日本の綿業の成長にとって重要な人物でありながら，自伝が存在したのみで，本格的な研究はなかった。加えて，谷口房蔵の出身地の泉南地方との関わりや，産地綿織物業への影響についても検討は不十分な状況にある。それゆえ，本稿は，谷口房蔵を主軸に，近代の日本綿業をとらえ直す試みである。筆者は，日根郡田尻村（谷口房蔵の生まれ故郷）の吉見紡織の設立と経営の実態について谷口房蔵を中心に，この『三田学会雑誌』で論じた。(6) 本稿は，それに続いて，谷口房蔵の育ちの地であった樽井村を舞台に考えていく。なお，資料は，城野伊三郎家史料，『泉南記要』と『営業報告書』，当時の新聞資料を利用する。

2　泉南地域の工業化と谷口房蔵

（1）泉南産地の工業化と構造変化

本稿では，泉南産地の工業化を検討する。まず製品の多様性を表 1 から検討する。表 1 は，泉南産地の主要製品を 1917 年と 1926 年とでランキングしたものである。泉南産地は，白木綿が主力製品であり，1917 年に「白木綿・綿布」「白木綿・広幅」「白木綿・小幅」を合わせると約 80％のシェアに達した。1926 年には「広幅綿布」「小幅白木綿」「白木綿・綿布」を合わせて約 60％にシェアが下がるものの主力製品の地位は変化していない。特に，輸出向けの「広幅綿布」が，工場数が 127 件

(5)　石井健司編『大阪府行政百年史』新風土記出版，1978 年，675 頁。
(6)　橋口勝利「泉南綿織物業と谷口房蔵――吉見紡織株式会社を事例に――」『三田学会雑誌』113 巻 3 号，2020 年 10 月。

表 1　泉南産地の主要製品

順位	1917 年					1926 年				
	主要製品	工場数 (A) (件)	生産高 (B) (円)	シェア (%)	B/A (千円)	主要製品	工場数 (C) (件)	生産高 (D) (円)	シェア (%)	D/C (千円)
1	白木綿・綿布	77	65,079,288	77.67	845	広幅綿布	127	53,491,408	44.96	421
2	綿糸	6	5,037,827	6.01	840	綿糸	8	27,561,258	23.17	3,445
3	綿紡織	1	3,781,367	4.51	3,781	小幅白木綿	59	11,937,038	10.03	202
4	メリヤス	3	3,071,706	3.67	1,024	白木綿・綿布	16	8,653,365	7.27	540
5	ネル	14	2,546,464	3.04	182	タオル	66	4,032,272	3.39	61
6	タオル	56	1,464,683	1.75	26	朱子	1	2,688,085	2.26	2,688
7	白木綿・広幅	7	1,246,419	1.49	178	ネル生地	17	2,312,142	1.94	136
8	白木綿・小幅	5	636,460	0.76	127	モスリン友禅	7	1,907,972	1.60	273
9	石綿	2	284,000	0.34	142	綿帆布	1	1,535,452	1.29	1,535
10	綾木綿	1	181,600	0.22	182	紋羽	25	1,093,096	0.92	44
小計	上位 10 品目	172	83,329,814	99.46	484	上位 10 品目	327	115,212,088	96.83	352
総計	27 品目	218	83,787,447	100.00	384	34 品目	427	118,972,023	100.00	279

注 1）生産額に応じて上位からランキングした。
2）1 つの工場が「主要製品」を 2 つ以上扱っている場合，それぞれ 1 件として表記した。そのため，工場数は実際の工場数と一致しない。
3）「シェア」は，生産高を総計で割って 100 をかけた数値。小数第 3 位を四捨五入。
4）「B/A」「D/C」は，小数第 1 位を四捨五入。
5）「紋タオル」の 3 件については，金額の記載がなかったため，金額は反映していない。
6）「ネル生地白木綿」は 3 件あった。「ネル生地」と「白木綿」とで分類し，金額は 2 で割った。
7）「小尺布：小幅白木綿」は 1 件あった。「小尺布」と「小幅白木綿」とで分類し，金額は 2 で割った。
8）「綿糸布晒白」は，「綿糸布」と「晒白」とで分類し，金額は 2 で割った。
資料）『泉南記要』大阪府泉南郡役所，1917 年および 1926 年。

でシェア約 45%に達したことから，泉南地域が輸出市場向け産地に展開していったことを示している。加えて，泉南産地は製品の多様性をも伴って成長した。1917 年では「ネル」「メリヤス」「綾木綿」が上位に位置し，「タオル」は工場数 56 件でシェア約 2%（1917 年）から，工場数 66 件でシェア約 7%（1926 年）へと成長した。「紋羽」は 1926 年に工場数が 25 件でシェアは約 1%の稀少な製品として存在した。綿紡織業も，産地へ原料綿糸を調達することで成長していった。「綿糸」は，1917 年に生産高が約 504 万円（「綿紡織」を合わせて約 882 万円）でシェア約 6%だったが，1926 年には「綿糸」は生産高が約 2,756 円でシェア約 23%へと急速に増大した。つまり，泉南産地は，織布部門と綿糸部門の双方が相互に充実するなかで，成長を遂げていった。

泉南産地の主な工場を検討していく。表 2 は，1917 年と 1926 年の泉南産地の工場規模ランキングを示している。この表から各企業の工場ごとの製品や規模を分析する。まず全体の推移をみると，この期間に泉南産地で急速な工業化が進んだことがわかる。工場数は 199 件から 372 件へ増加した。同じく，職工数も男工が 2,316 人から 3,174 人へ，女工が 14,192 人から 22,105 人，そして生産高が約 8,379 万円から約 1 億 1,955 万円へと増加したことから，産地の工業化は，泉南地域に広く及んでいた。ランキングの上位層をみると，職工 1,000 人以上の大規模な紡績工場（織布兼営）が上位

表２　泉南機業家ランキングの推移

順位	1917 年							
	工場名		所在地	主要製品	生産高	職工（人）		
					（円）	男	女	合計
1	岸和田紡績(株)	青木分工場	北掃守村	綿糸綿布	3,781,367	545	1,738	2,283
2	岸和田紡績(株)		岸和田町	綿糸	960	493	1,568	2,061
3	岸和田紡績(株)	野村分工場	岸和田町	綿糸	3,991,453	319	1,022	1,341
4	和泉紡績(株)		北掃守村	綿糸紡績	112,162	265	797	1,062
5	泉州織物(株)	本社工場	岸和田町	綿布製造	1,959,326	146	682	828
6	(株)寺田紡績工廠		麻生郷村	布糸紡績	924,652	122	363	485
7	港織物(株)		北中通村	粗布・綿ネル生地	455,955	54	344	398
8	大阪タオル(資)		佐野町	綾木綿金幅	677,827	47	319	366
9	谷口綿布(株)	吉見工場	田尻村	綿布	51,296,702	33	229	262
10	港織物(株)	鶴原分工場	北中通村	綿ネル生地	513,913	35	204	239
11	柿花織布工場		北信達村	白木綿	3,775,335	34	190	224
12	佐野織物(株)		佐野町	白木綿	209,746	27	171	198
13	川﨑(名)		岸和田町	綿織物	266,218	38	160	198
14	岸村織布工場		岸和田町	白木綿	309,800	44	145	189
15	貝塚織物(株)	麻生郷中支店	麻生郷村	白木綿	434,428	19	165	184
16	和泉綿布(株)		岸和田町	生ネル地	228,990	17	166	183
17	和泉綿布(株)工場		北中通村	綿ネル生地	514,300	22	161	183
18	貝塚織物(株)	近義支店	北近義村	白木綿	57,750	24	154	178
19	泉尾織物会社工場		南掃守村	白木綿	298,650	7	150	157
20	泉州織物(株)	分工場	長瀧村	綿布	540,312	25	132	157
上位 20 件　小計					70,349,846	2,316	8,860	11,176
199 件　合計					83,787,447	3,156	14,192	17,348

順位	1926 年							
	工場名		所在地	主要製品	生産高	職工（人）		
					（円）	男	女	合計
1	和泉紡績(株)		北掃守村	綿糸・大幅綿布	12,303,370	641	2,309	2,950
2	岸和田紡績(株)	春木工場	北掃守村	綿糸・大幅綿布	3,116,542	471	2,351	2,822
3	吉見紡織(株)		田尻村	綿糸	3,571,474	368	1,524	1,892
4	吉見紡織(株)	樽井支店	樽井村	大幅綿布	2,871,327	238	791	1,029
5	大阪紡績(株)		西信達村	綿糸・ネル生地	2,219,400	190	820	1,010
6	(株)寺田紡織工廠		麻生郷村	綿糸	3,251,900	182	721	903
7	佐野紡績(株)		佐野町	綿糸	2,947,363	158	531	689
8	(株)帯谷商店	福田工場	麻生郷村	朱子	2,688,085	85	460	545
9	和泉織布(株)	本社工場	北中通村	広幅綿布	2,589,604	95	410	505
10	(資)信達織布工場		北信達村	大幅綿布	1,707,334	78	311	389
11	泉陽紡織(株)		北中通村	広幅綿布	1,866,007	80	308	388
12	和泉織物(株)	紡績工場	南近義村	綿糸	1,363,527	81	258	339
13	貝塚紡織(株)	紡績工場	貝塚町	綿糸	1,904,224	78	248	326
14	東洋麻糸紡績(株)		麻生郷村	黄麻糸・黄麻布	415,413	135	176	311
15	熊取織物(株)	王子分工場	南近義村	広幅綿布	1,396,342	50	250	300
16	岸和田煉瓦綿業(株)	磯上織布工場	北掃守村	白木綿・別珍	2,043,350	64	231	295
17	東洋帆布(株)		北掃守村	綿帆布・細綾綿布	1,535,452	46	203	249
18	中山織布	大町工場	八木村	小幅白木綿・大幅綿布	978,402	34	210	244
19	前川織布株式会社		佐野町	大幅綿布	1,709,822	66	149	215
20	中林綿布(資)	紺屋工場	熊取村	広幅綿布	1,441,977	34	173	207
上位 20 件　小計					51,920,915	3,174	12,434	15,608
372 件　合計					119,548,231	5,260	22,105	27,365

注 1）職工数の合計を基準に上位 20 位までランキングした。
　2）(株)は株式会社，(資)は合資会社，(名)は合名会社。
資料）『泉南記要』大阪府泉南郡役所，1917 年および 1926 年。

を占めている。まず，岸和田紡績，吉見紡織，和泉紡績などの紡績企業が産地の中核に位置していた。加えて，泉州織物・柿花織布，貝塚織物，帯谷商店，熊取織物などの大規模な機業家（産地大経営）が産地の中心に位置した。いずれも広幅綿布（大幅綿布）が主力製品で輸出向け市場を舞台に急速に設備を拡大していった。さらに 1926 年には，大阪紡績や佐野紡績などの紡績企業が登場し，和泉織物や貝塚紡織が紡績部門を併設したことで紡績部門はいっそう拡大した。これは，泉南産地の成長が紡績部門の拡大を伴うことを示していた。

したがって，泉南産地の工業化は，中小織布工場，大規模な織布工場（産地大経営），そして大規模な紡績（紡織）工場が生まれ成長することで進んだ。本稿は，この 3 つの主体に注目して，それぞれ独自の成長過程を，泉南郡樽井村を舞台に検討していく。

（2）樽井村の工業化と構造変化

樽井村の紋羽業は，『泉南記要』大正 6 年版の「六，紋羽」の欄に「天明年中樽井村大津新紀州より織法を傳えて之が製織を始め天保年中最も盛なりしが維新後一時衰頽を來し明治二十三年頃衰頽の極に達したり（下線：筆者）[7]」と記載されている。樽井村の紋羽業は近世から盛んで天保期に最盛期を迎えた。しかし，近代に入ると，防寒用肌着や軍服裏生地の需要に応じて一時的に活路を見出しつつも，毛織物業の輸入が活発化し，和歌山産地のフランネル生産が台頭するにつれて競合が激化した[8]。このため，1890（明治 23）年頃には樽井村の紋羽業は存亡の危機に瀕したのである。この危機を脱するために樽井村の紋羽業者は，足袋裏専用片毛紋羽を研究開発することで新たな販路を開拓した。『泉南記要』大正 6 年版には，「是に於て同業者相謀りて挽回策を立て大に之が改良發展を講したりしが紋羽を足袋裏に使用するの途開けてより頓に好況に向ひ舊觀を一新し郡内特産物の一たり（下線：筆者）[9]」と記された。つまり，足袋裏専用の片毛紋羽は，泉南産地の特産品として堺や和歌山の市場に浸透し，樽井村の紋羽業は再生した。このため，紋羽業は，近世期から地域を主導してきた城野伊右衛門（城伊）と綛屋清八（綛清）に加えて，新たに紋羽業者（戎野藤造・藪内藤十郎・布藤定右茂・金沢本家と金沢分家・杉野久次郎・小路長右衛門など）が台頭するようになった[10]。

山崎隆三によれば，紋羽の生産は明治末期にかけて問屋制家内工業から機械制工場への移行がみられたという。まず，1897（明治 30）年にガラ紡機が愛知県碧海郡から泉州にもたらされた。このため，棉作から織布までの全工程を一貫作業できるようになり，女工を雇い入れた紋羽工場が現れた。例えば，有力織元の石勘家（尾崎村）や藪内藤十郎家（樽井村）は，日露戦後に自宅裏の土蔵に織機を入れて工場とした。合わせて，賃機農家は工場に吸収され，紋羽業は農家経営の制約を受け

（7）『泉南記要』大正 6 年版，大阪府泉南郡役所，1917 年，77 頁。
（8）松田秀逸『樽井の紋羽』2010 年，75–77 頁。
（9）『泉南記要』大正 6 年版，大阪府泉南郡役所，1917 年，77 頁。
（10）松田秀逸『樽井の紋羽』2010 年，84–85 頁。

ながらも，工場生産へ移行したという。[11]

表 3 は，樽井村の紡織工場を 1917 年と 1926 年にわけてランキング化したものである。主要製品は，1917 年では白木綿・紋羽・片毛紋羽・毛糸・綿糸・綿毛布・押綿など多様であったが，1926 年には大幅綿布・小幅綿布・紋羽に収斂していった。つまり，樽井村は泉南産地が白木綿産地へと変化する流れに連動するだけでなく，紋羽業が樽井村独自の産業として確立していったのである。この主力製品の変化は，樽井村の生産構造に 4 つの変化をもたらした。第 1 に，大規模な綿糸布工場の吉見紡織樽井支店が設置された。職工数は 1,029 人と突出した規模を誇り大幅綿布を生産するだけでなく，産地の原料綿糸の生産を担う役割を果たした。この一方で，杉野綿糸工場と彦野綿糸工場は 1926 年には姿を消した。第 2 に，白木綿を主力製品とする力織機工場が設立された。城野伊三郎や城野久七郎，金澤源太郎，城野延太郎が，白木綿・大幅木綿・小幅白木綿を主力製品として，職工 40 人の中規模工場の経営に乗り出した。第 3 に，紋羽や片毛紋羽を主力製品とした力織機工場が現れた。藪内藤太郎，小路長右衛門，戎野織布工場，白谷織物工場が職工数 20 人規模の工場を経営して，樽井村の紋羽業再生の担い手となっていった。つまり，樽井村は近代の産地間の競争関係の変化のなかで新たな紋羽工場が成長したのである。その一方で，第 4 に，綿毛布，毛糸，押綿は 1926 年には姿を消していった。

（3）城野伊三郎の力織機工場

近世から紋羽商人であった城野伊三郎は，樽井村や泉南産地の構造変化のなかで，白木綿工場の設立に乗り出した。城野伊三郎の自営工場を示した表 4 によれば，城野伊三郎は 1906 年には城野織物工場を設立して小幅白木綿の生産を始め，職工数は男工 10 人と女工 65 人であった。[12]『樽井町誌』に，「樽井においても以前から紋羽工場の一部に，小幅織機を装備して綿布を織つていたが，殊に城伊，紐藤，城久の三家は，相当盛大に織つていたそうである（下線：筆者）[13]」と記されたように，城野伊三郎は，紋羽工場の経営に付随して小幅木綿の製織を始め，城野織物工場の設立へとつなげた。この結果，城野伊三郎の家業経営は，紋羽業の問屋制家内工業から白木綿の工場生産へとシフトすることになった。城野伊三郎は，この後も工場経営を拡大していった。まず 1916 年に城野織布工場を新設した。当時は第一次大戦ブーム期で，泉南地方で輸出産地化が進み広幅綿布の生産が活発になった。このため，城野伊三郎は粗布や大幅綿布，そして綿ネルの生産に参入して，産地の変化に順応したのである。加えて，既存の城野織物工場の増設に乗り出した。1918 年に城野伊三郎は，樽井村の有力資産家 3 家の合同で，樽井綿布株式会社を設立して社長に就任した。資本金は 6 万円で，取締役には城野伊三郎に加えて，金澤源太郎，城野久太郎，そして監査役には城野吉太郎が就任し

（11）山崎隆三「泉南の紋羽織」『経済学雑誌』第 75 巻第 3 号，1976 年 9 月，80–83 頁。
（12）『工場通覧』1918 年（工場通覧Ⅴ）。
（13）西田七之助『樽井町誌』稲垣謙一（樽井町長），1965 年，407 頁。

表 3　泉南郡樽井村の紡織工場

1917 年					
工場名	工場主	主要製品	職工（人）		
			男	女	合計
城野織物工場	城野伊三郎	白木綿	10	65	75
藪内紡織工場	藪内藤太郎	片毛紋羽・綿毛	6	38	44
上ヿ織布工場	城野久七郎	白木綿	5	38	43
城野織布工場	城野伊三郎	粗布	4	31	35
小路紋羽工場	小路長右衛門	片毛紋羽	4	25	29
藪源織物工場	藪内源三郎	紋羽	5	23	28
金澤織布工場	金澤源太郎	白木綿	3	16	19
金岩織物工場	金澤岩吉	紋羽	4	13	17
戎野織布工場	戎野ナカエ	紋羽	2	13	15
若狭織物工場	若狭保治郎	紋羽	2	10	12
奥野毛糸工場	奥野菊松	毛糸	2	7	9
白谷織物工場	白谷由太郎	紋羽	2	6	8
杉野綿糸工場	杉野信十郎	綿糸	2	4	6
樽井起毛工場	藪内藤太郎	紋羽起毛	2	4	6
新谷綿織物工場	新谷松太郎	綿毛布	2	4	6
東起毛工場	藪内源三郎	紋羽起毛	2	2	4
彦野綿糸工場	彦野岩吉	綿糸	1	3	4
脇田製綿工場	脇田丈之助	押綿	2	0	2
西製綿工場	西良造	押綿	0	1	1

1926 年					
工場名	工場主	主要製品	職工（人）		
			男	女	合計
吉見紡織(株)樽井支店	吉見紡織(株)	大幅綿布	238	791	1,029
樽井綿布(株)	金澤源太郎	小幅白木綿	8	40	48
藪内紋羽工場	藪内藤十郎	紋羽	10	37	47
戎野商店(株)織布工場	戎野嘉十郎	紋羽	6	37	43
城野織布(株)	城野延太郎	大幅綿布	10	32	42
ヨシカワ商会(合)	河本奥兵衛	石綿	12	23	35
小路紋羽工場	小路長右衛門	紋羽	6	27	33
金澤紋羽工場	金澤米次郎	紋羽	4	27	31
西野織物工場	西野久十郎	紋羽	4	23	27
若狭紋羽工場	若狭保次郎	紋羽	5	22	27
上野紋羽工場	上野豊吉	紋羽	3	17	20
藤田紋羽工場	藤田總治	紋羽	3	16	19
白谷織物工場	白谷源三郎	紋羽	3	15	18
新谷紋羽工場	新谷松太郎	紋羽	3	14	17
小川紋羽工場	小川清七郎	紋羽	3	13	16
戎野商店(株)製糸工場	戎野嘉十郎	紋羽横糸	3	12	15
真鍋紋羽工場	直鍋若太郎	紋羽	2	12	14
白谷紋羽工場	白谷奥八郎	紋羽	2	10	12
樽井東起毛工場(合)	樽井東起毛工場(合)	紋羽，起毛	3	2	5

注）(株)は株式会社，(合)は合資会社。
資料）『泉南記要』大阪府泉南郡役所，1917 年および 1926 年。

表 4　城野伊三郎の自営工場

名称		城野織物工場	城野織布工場
創業		1906 年	1916 年
所在地		泉南郡樽井村	泉南郡樽井村
改組（時期）		樽井綿布株式会社（1918 年 3 月）	城野織布株式会社（1920 年代中頃）
経営者	創業時	城野伊三郎	城野伊三郎
	継承者	金澤源太郎（1920 年代中頃）	城野延太郎（1921 年 1 月から）
職工数（1917 年）		75 人（男工 10 人・女工 65 人）	35 人（男工 4 人・女工 31 人）
力織機台数（時期）		原田式・196 台（1923 年）	原田式・28 台（1919 年）
主要製品		白木綿・小幅白木綿 紋羽（1921 年から兼業）	粗布・大幅綿布 綿ネル生地

注 1）城野織物工場は，以下の資料の記述から樽井綿布株式会社に改組したと推定。
2）改組の時期は，下の資料の記述から推定。
3）力織機は，同時期の資料が得られなかったため，城野織物工場は 1923 年，城野織布工場は 1919 年のデータを利用した。
資料）『泉南記要』大阪府泉南郡役所，1917 年および 1926 年。
『工場通覧』1918 年（工場通覧Ⅴ）および 1921 年（工場通覧Ⅷ）。
大阪府産業部編『全管工業一覧』1924 年。
『紡織要覧』1919 年および 1923 年。

た。[14] 1923 年には，織機台数 196 台の大規模工場となった。つまり，城野伊三郎は，泉南産地の白木綿産地化や工業化に応じて力織機工場を設立し，白木綿を主力製品に転換していった。第一次大戦ブーム期の泉南産地の成長期には，城野織布工場の新設と城野織物工場の増設を進めて，生産者としての性格をいっそう強めた。この泉南産地の工業化は，原料綿糸を供給する紡績工場の必要性を高めることにもつながった。このため城野伊三郎は，樽井紡績の設立に乗り出していったのである。

3　樽井紡績の設立と地域社会

（1）明治期の設立計画――寺田甚与茂の進出と挫折

樽井紡績の設立計画は，1897 年 3 月に浮上した。当時は，全国的な地方紡績の新設・拡大計画が広がり，地方の企業勃興期を迎えた。樽井村でもこのブームと連動して紡績工場の設立が計画された。[15] しかし，明治期の設立計画は実現には至らず，大正期に樽井紡績は設立されることになった。その要因は，樽井紡績の役員構成と資金調達が不安定だったからであった。表 5 は，明治期と大正期の 2 度にわけて樽井紡績の役員を示している。樽井紡績の社長には，樽井の地元資産家が就任しておらず，1897（明治 30 年）年は寺田甚与茂（岸和田紡績社長），そして 1921（大正 10）年は谷口房蔵（吉見紡織社長，大阪合同紡績社長）と，それぞれ大紡績資本の経営者が就いた。地元の資産家は，

（14）『紡織要覧』紡織雑誌社，1919 年。
（15）『泉南市史通史編』泉南市史編纂委員会，1987 年，622–624 頁。

表５　樽井紡績株式会社の役員

年	時期	役職			
		社長	専務取締役	取締役	監査役
1897（明治 30）年	設置構想期	寺田甚与茂		寺田元吉 岸村徳平 宇野保太郎 南四郎左衛門	左納権四郎 城野伊三郎
1921（大正 10）年	第 4 期	谷口房蔵	城野伊三郎	志方勢七 伊藤竹之助 不破榮次郎 戎野喜太郎 宇野亮一	森井茂吉 中辰之助 城野久次郎

資料）『復刻版　樽井町誌』，『樽井町誌』復刻委員会，2000 年 7 月。
樽井紡績株式会社『第四期営業報告書』大正 10 年上半期。

城野伊三郎が 2 度にわたって役員として関与しており，特に大正期は専務取締役として経営への関与を強めた。明治期の樽井紡績の設置構想は，岸和田紡績社長の寺田甚与茂が日清戦後の好況を受けて勢力拡大を目指して樽井地域へ進出したことに端を発した。役員には，寺田元吉（寺田甚与茂の弟）や，岸和田資産家の岸村徳平（岸和田紡績の監査役）など寺田甚与茂系の資産家が役員に加わった。[16] そしてこの動きに樽井の機業家が乗じたことで，樽井紡績の設立計画は進むことになった。そのため，この計画は，岸和田紡績の主導で進められた。[17] この紡績業の構想は地鎮祭までは行っていたものの，結局は実現しなかった。その要因は，まず樽井地域の資金不足にあった。『樽井町誌』には，「資本金三十万円は樽井全村を売つても出來ない金額であつた」[18]と記されたように，樽井村の資産家の資金力では紡績工場の設立は難しかった。加えて，不況の打撃が決定打となった。樽井紡績は，「地元に於いて土地問題が起ると共に，当時の紡績業は不況のドン底のため遂に中止となつた。（下線：筆者）」[19]と記されたように，景気の悪化を受けて，寺田甚与茂ら岸和田紡績系の資産家は，樽井紡績の設置計画から撤退してしまった。つまり，樽井紡績の設定構想は，樽井村の資金不足に，不況と土地問題が重なったために挫折せざるをえなかったのである。

（2）大正期の設立計画――谷口房蔵の進出

1．樽井紡績の設立と谷口房蔵

大正期に入ると，樽井紡績の設立計画が再び浮上した。これは，泉南綿業が近代化のなかで大きく構造を変化させたことと連動していた。まず，泉南綿業が白木綿産地として工業化が進んだため，

（16）石井健司編『大阪府行政百年史』新風土記出版，1978 年，29，48–49 頁。
（17）『泉南市史通史編』泉南市史編纂委員会，622–624 頁。
（18）西田七之助『樽井町誌』稲垣謙一（樽井町長），1965 年，413 頁。
（19）中沢米太郎『泉州産業史』岸和田市藤井町，1963 年，261–262 頁。

樽井村にもその影響が及んだ。次に，樽井村の在来産業の紋羽業が他産地と比べて競争力を失ってしまった。そのため，樽井村では紋羽業が新興機業家の活躍によって再生し，白木綿工場も生まれた。城野伊三郎は，織布業の原料綿糸を地元で調達するために，再び樽井紡績の設立計画に乗り出した。

樽井紡績の設立計画は，第一次大戦ブーム期の好景気を背景に，谷口房蔵が樽井村の発展を目論んだことで実現に向かった。谷口房蔵は，和泉紡績の設立の際と同様に，宇野亮一（岸和田の資産家）と連携して樽井紡績の設立を進めた。そのため，社長に谷口房蔵が就任し，宇野亮一は取締役に加わった（表5を参照）。同じく取締役の志方勢七（日本綿花社長）と不破榮次郎（大阪の有力綿糸商）は，大阪市での谷口房蔵との取引関係を基盤に人脈が形成されていた。なお，戎野喜太郎（取締役），森井茂吉（監査役），城野久次郎（監査役）は，それぞれ吉見紡織の経営陣にも加わっており，吉見紡織と樽井紡績とは，谷口房蔵系の紡績企業として関係は深かった。城野伊三郎は，吉見紡織の常務取締役に就いていただけでなく，樽井紡績の専務取締役でもあり，明治期の設立時よりも紡績業への関与をいっそう強めた。

2. 樽井紡績の設立と地域社会

樽井紡績を設立するためには，地域社会からの賛同を得ることが課題となった。それは，工場用地の確保と株主募集の側面で顕在化した。まず，工場用地の確保の問題である。樽井紡績の工場用地については，1919（大正8）年11月11日に，「地上権設定契約證書」が城野文十郎（樽井村村長）と樽井紡績とで結ばれた。この樽井紡績の代表は，専務取締役の城野伊三郎であった。目的としては「…（中略：筆者）…煉瓦造及ヒ之ニ類似スル構造ヲ以テ紡績織工場ヲ建設シ及ヒ之ニ必要ナル工作物并ニ之ニ付属ノ寄宿舎社宅等ノ築造スルノ目的ヲ以テ地上権ヲ設定（下線：筆者）」（第1条）[20]と，紡績工場や寄宿舎の建設が明記され，期間は「本地上権ハ最永キ耐久力アル建物ノ朽廃ニ至ル迄全部存続スルモノトス（下線：筆者）」（第7条）[21]とされた。つまり，事実上，半永久的に樽井紡績に地上権を与える契約であった。地上権は，借地権の譲渡や転貸を地主の承諾なく実行できる強い権利だった[22]。そのため，その土地利用については，「前条ノ土地ハ乙（＝樽井紡績：筆者）カ使用ノ必要上形状ヲ変更シ又ハ如何ナル地目ニ幾回変換スルモ乙ノ随意ニシテ」（第2条）[23]とあるように，当該の土地は，樽井紡績の裁量で形状を変更することが可能であった。加えて，樽井紡績の工場売却や合併についても，「乙（＝樽井紡績：筆者）ハ他日工場賣却又ハ會社ノ合併等ニ依リ本地上権ヲ他ニ譲渡ヲ要スルニ至リタルトキハ甲（＝樽井村：筆者）ノ承諾ナクトモ之ヲ譲渡スルコトヲ得（下線：

（20）『公正證書』（城野伊一郎家史料）。
（21）『公正證書』（城野伊一郎家史料）。
（22）城野伊一郎氏への取材：2020年9月。
（23）『公正證書』（城野伊一郎家史料）。

筆者)」(第9条)[24]と明記されたため，樽井村の承諾なしに地上権を譲渡することが認められた。つまり，樽井紡績は樽井村に地代を支払い続ければ，紡績工場の経営を自由に展開できることになった。なお，契約書には，「右古谷文吉（城野文十郎の代理人：筆者）ニハ村會ノ決議書謄本ヲ提出セシメ村會ノ仝意アリタルコトヲ證明セシメタリ（下線：筆者）[25]」とあることから，樽井紡績との契約は，樽井村会の同意のもとで取り決められた。

しかし，この工場用地の利用は，地元住民の激しい反発を引き起こした。樽井紡績の建設地は，『吉見紡織株式會社工場現況』（1923年）によれば「樽井工場は南海鐵道樽井驛と地續きにしてこのあたりの海水浴場とて毎年附近の子女の銷夏地となる[26]」と記されたように，南海電鉄樽井駅に隣接し，地元住民の海水浴場として利用される共有地であった。この共有地の工場利用に対して，住民は異論を述べたのであった。1920年4月15日の発行の地域紙『南海公論』に「…（中略：筆者）…そは同村（＝樽井村：筆者）海岸なる往年遊園地となすべく計畫したる松林は同村の共有地なりしが右松林を今回同地に建設さるゝ樽井紡績株式會社（社長谷口房三[ママ]氏）に無期限にて貸與したる事が問題となりしなり，即ち村民等が常に公有財産の収支に就き村當局に疑ひを抱ける折から…（中略：筆者）…（下線：筆者）[27]」と記されたように，村会の公有財産の収支について村民が疑念を抱いていた状況のもとで，樽井村民の共有財産であるはずの共有地が紡績工場に利用されたことに住民は強く反発したのである。さらに，「…（中略：筆者）…村民は右の共有地を樽井紡績株式會社に貸與する事を好まず，今日只今取戻し元々通りの松林となすべし（下線：筆者）[28]」と，村民は共有地が従来のように松林のまま維持されることを望んだ。つまり，村の共有地への紡績工場の設立は，地域社会の賛同を得られなかったのである。

紡績工場の設立は，村民の共有地への利害意識の強さが働いたことで大きな住民運動をひきおこした。そのため，紡績工場を設立するうえで，この村落の利害の解決が不可避となった。そうしなければ，樽井紡績の設立がまたしても頓挫してしまう懸念があった。この問題の解決には，城野伊三郎が村民の説得にあたらねばならなかった。城野伊三郎は，地域の有力資産家であっただけでなく，樽井紡績役員で樽井村会議員でもあったため，この事態の収束に対応することが求められたのである。新聞紙面に「…（中略：筆者）…樽井紡績專務取締役にて同村々會議員なる城野伊三郎氏は仲裁者の言を容れて一萬餘圓を村民に提供して漸く事落着したり…（下線：筆者）[29]」と記されたように，城野伊三郎は，村民側の意向に譲歩し，金銭面の要求にも応じることで，問題を解決させたのである。

---

(24)『公正證書』(城野伊一郎家史料)。
(25)『公正證書』(城野伊一郎家史料)。
(26)『吉見紡織株式會社 工場現況』大正13年5月。
(27)『南海公論』第壹号，大正9年4月15日（復刻版，1990年，中村正明)。
(28)『南海公論』第壹号，大正9年4月15日（復刻版，1990年，中村正明)。
(29)『南海公論』第壹号，大正9年4月15日（復刻版，1990年，中村正明)。

表 6　樽井紡績の主要株主（1921 年上半期）

順位	名前	住所	株数	1911 年	
				住所	所得額（円）
1	土岐榮太郎	大阪市	3,490		
2	谷口房蔵	泉南郡	3,000		
3	伊藤竹之助	大阪市	3,000		
4	不破榮次郎	大阪市	3,000		
5	戎野喜太郎	東京市	2,000		
6	城野伊三郎	泉南郡	1,530	樽井村	3,500
7	森井茂吉	泉南郡	1,500	西鳥取村	4,500
8	志方勢七	大阪市	1,300		
9	城野久次郎	泉南郡	1,010	樽井村	400
10	柿花仁右衛門	大阪市	1,000		
11	田附政次郎	大阪市	1,000		
12	宇野亮一	泉南郡	800	岸和田村	600
13	中辰之助	泉南郡	540	熊取村	3,000
14	森井長次郎	泉南郡	350	西鳥取村	4,500
15	前田いし	神戸市	320		
16	栗原代八	埼玉県	310		
17	栗原宗治	東京市	300		
18	高木輿太郎	兵庫県	300		
19	井原榮治	東成郡	250		
20	川崎徳太郎	泉南郡	250	沼野村	500
上位　20 名			25,250		
総数　421 名			40,000		

資料）樽井紡績株式会社『第四期営業報告書』大正 10 年上半期。
「大阪府河内和泉三島一市五郡資産家一覧表」渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔大阪編 2〕』。

3. 樽井紡績の株主募集

樽井紡績設立のもう一つの問題は株主募集であった。樽井紡績は，地元から十分な資金を集められなかったため，谷口房蔵に加えて，田尻村の有力資産家の今井伊太郎の人脈を通じた株主募集を行った。樽井紡績の有力株主をランキングした表 6 によれば，地元の樽井村の資産家は少なく，谷口房蔵とつながりを有する大都市の資産家が多く参加していた。1,000 株を超える主要株主層は，土岐榮太郎や伊藤竹之助，不破榮次郎，戎野喜太郎，志方勢七など，吉見紡織や樽井紡績の役員であり，かつ大阪市と東京市の資産家で構成された。加えて，田附政次郎や柿花仁右衛門などの大阪市の資産家も大株主として参加した。泉南の資産家は，森井茂吉（西鳥取の大地主・織布工場），中辰之助（熊取），宇野亮一（岸和田）など泉南の有力資産家や有力機業家が参加した。つまり，樽井紡績の資金は，谷口房蔵の人脈を基盤として構成されたのである。

樽井紡績の出資には，隣接の田尻村の有力資産家が数多く加わった。表 7 は，今井伊太郎家に所蔵されていた『樽井紡績株申込者　扣』をもとに，樽井紡績の株式出資者をまとめたものである。今井伊太郎は，玉葱を試験栽培して泉南地域に普及させた篤農家で，南海鉄道の「吉見の里」駅の開設

表７　今井伊太郎と樽井紡績株主

順位	名前	樽井紡績			吉見紡織		所得金額	
		設立前申込み	第４期営業報告書（1921年上半期）		第15期営業報告書（1921年上半期）		1911年	
		株数	株数	住所	株数	住所	住所	（円）
1	金田九平	200	50	泉南郡	100	大阪	田尻村	3,000
2	喜多忠太郎	200	50	泉南郡			大土村	400
3	道下信雄	200	30	泉南郡			佐野町	2,000
4	原半作	200			100	大阪	田尻村	400
5	田端義一	150					佐野町	1,500
6	飯室六郎	150						
7	奥三十郎	100	100	泉南郡	200	大阪	田尻村	2,500
8	大門久三郎	100	100	泉南郡				
9	今井伊太郎	100	80	泉南郡	400	大阪	田尻村	2,000
10	伊藤藤太郎	100	70	泉南郡	40	大阪	田尻村	700
11	奥金兵衛	100	50	泉南郡	100	大阪	田尻村	800
12	西阪平治郎	100	50	泉南郡	100	大阪	田尻村	800
13	原伊八郎	100	50	泉南郡	100	大阪	田尻村	2,000
14	上ノ山弥平	100			60	大阪	田尻村	900
15	原治三郎	50			100	大阪	田尻村	400
16	今井卯八	50			40	大阪		
17	小林武三郎	40	60	泉南郡				
18	林治之助	40	30	泉南郡	40	大阪		
19	今井伊平	40	20	泉南郡				
20	金田積太郎	40			60	大阪		
21	辻常太郎	40			40	大阪		
22	大門覺太郎	40						
23	西堀　太郎	30	40	泉南郡	60	大阪		
24	今井伊八	30	20	泉南郡	40	大阪		
25	伊藤久蔵	30	10	泉南郡				
26	今井伊三郎	30			20	大阪		
27	原清三郎	30						
28	今井藤太郎	20			40	大阪		
29	森下久松	20						
30	宮本ヒロ	20						
31	佐伯由太郎	20						
32	五浦宇之助	10						
合計（32名）		2,480	810		1,640			

注）吉見紡織の株数は，旧株と新株の合計。

資料）樽井紡績株式会社『第四期営業報告書』大正10年上半期。
吉見紡織株式会社『第拾五期營業報告書』大正10年上半期。
『樽井紡績株申込者　扣』（年代不明）今井伊太郎家文書。
「大阪府河内和泉三島一市五郡資産家一覧表」渋谷隆一編『都道府県別資産家地主総覧〔大阪編2〕』。

にも貢献した。吉見紡織の設立には谷口房蔵と連携し，私有地を工場用地として提供して，自身は監査役に就いた。[30] 今井伊太郎は，樽井紡績の設立にあたっても，田尻村の資産家を結集し，樽井紡績の資金不足を補う役割を果たした。表7によれば，金田九平や奥三十郎，今井伊太郎，伊藤藤太郎などの田尻村の資産家は，吉見紡織の株主でありながら，樽井紡績の設立時から第4期（1921年上半期）に及ぶまで株式を保有した。つまり，吉見紡織の株主は，今井伊太郎の呼びかけに応じて樽井紡績に出資したのである。したがって樽井紡績は，明治期の設立構想時に生じた資金不足という問題を，谷口房蔵と今井伊太郎の人脈を通じた出資を受けることで，設立へとつなげたのである。

4　吉見紡織樽井支店と城野伊三郎

（1）吉見紡織への合併

樽井紡績は，第一次大戦期の好況の波のなかで設立されたものの，地域社会からの賛同は得られず，資金調達は不十分であった。その設立間もない1920年に第一次大戦後恐慌がおこった。その恐慌の波は，綿業界にも大打撃を与えた。1921年11月5日の『大阪時事新報』は，「紡績界は昨夏の綿業界恐慌來を一轉機として其狂熱的擴張□興時代を脱し昨年下期中半より整理期に入り小新設會社の操業難に依る減資既設小會社の合併傾向等漸く顕著となり（下線：筆者。□は難読）[31]」とあるように，中小紡績の経営が不安定となったため，合併が活発となった。この合併は「大會社に合併の前提として其系統に属する會社の合併せるものに合同紡系の樽井，吉見の両社東洋紡系の南海長崎の両社等あり（下線：筆者）[32]」とあるように，大阪合同紡系に属する吉見紡と樽井紡とが合併したと報じられた。つまり，樽井紡績はわずか2年の操業で，谷口房蔵系の吉見紡織へ合併されたのである。吉見紡織の営業報告書では，1921（大正10）年6月28日の株主総会について「…（中略：筆者）…樽井紡績株式會社ト合併假契約書承認ノ件及定款改正ノ件ヲ附議シ凡テ原案通リ滿場一致承認可決セリ（下線：筆者）[33]」と記されたように，吉見紡織が樽井紡績と合併することが満場一致で決定した。

合併直前の樽井紡績と吉見紡織を表8から比較検討する。[34] 固定資産は，土地・建物・機械・工具什器・防火具のいずれも樽井紡績が大きい。特に機械は樽井紡績が吉見紡織の約2倍に達しており設備の充実がうかがえる。しかし，払込資本金や積立金，当期利益金などの自己資本は吉見紡織が安定していることに比べて，樽井紡績は払込資本金で固定資産をカバーできず，当期利益金のマイ

（30）橋口勝利「泉南綿織物業と谷口房蔵――吉見紡織株式会社を事例に――」『三田学会雑誌』113巻3号，2020年10月。
（31）「紡績の整理一段落」『大阪時事新報』1921年11月5日。
（32）「紡績の整理一段落」『大阪時事新報』1921年11月5日。
（33）吉見紡織株式会社『第拾六期營業報告書』大正10年下半期。
（34）樽井紡績の営業報告書は，両社の合併直前の1921年上半期のみ得られるため，この時期の両社の経営を比較検討する。

表 8　吉見紡織と樽井紡績の設備資金調達の比較（1921 年上半期）

（円）

名前	固定資産（A）						
		土地	建物	機械	工具什器	防火具	増設勘定
樽井紡績	1,963,529	81,499	949,925	835,698	66,935	28,711	762
吉見紡織	1,195,058	52,653	634,309	431,383	33,039	27,337	16,336

名前	自己資本（B）					自己資本余裕金
		払込資本金	積立金	前期繰越損金	当期利益金（C）	（B）－（A）
樽井紡績	1,446,976	1,493,875		▲ 9,798	▲ 37,101	▲ 516,553
吉見紡織	2,817,839	2,500,000	220,000		97,839	1,622,781

注 1）「積立金」は、「退職準備積立金」と「従業員保護資金」を含む。
　2）「▲」はマイナス。
資料）吉見紡織株式会社『第拾五期營業報告書』大正 10 年上半期，
　　樽井紡績株式会社『第四期営業報告書』大正 10 年上半期。

ナスと前期繰越損金に悩まされていた。つまり，樽井紡績は設立時から設備導入を積極的に進めて競争力の強化を図っていたため，固定資産が巨額に達することになった。しかし，払込資本金の不足と収益の悪化が原因で，自己資本の未整備が構造化した。その折に第一次大戦後恐慌が生じたために合併を選択せざるをえなかった。一方，吉見紡織にとっては，自社よりも巨大な企業を合併することになったため，資本の充実を図らねばならなかった。営業報告書には，「樽井紡績株式會社合併ニ因ル増資額金壹百萬圓ニ對スル新株式ノ拂込金壹株ニ付金參拾七圓五拾錢宛合計金七拾五萬圓ハ大正拾年拾月九日合併契約ノ實行ニ因リ全部拂込ヲ了シタリ（下線：筆者）[35]」とあるように，100 万円の増資を試み，そのうち 75 万円の払込を実現することで，樽井紡績の合併資金を調達した。吉見紡織は，1920 年上半期に自社の紡績工場や寄宿舎，そして女子娯楽室などの新増設工事を完成させていた[36]ため，この樽井紡績の合併は紡織企業としての競争力をいっそう高めることになった。

（2）吉見紡織樽井支店と泉南綿織物業

1. 吉見紡織の設備拡張

合併後の樽井紡績は，吉見紡織樽井支店として泉南綿業の成長の一端を担うことになった。ただし，吉見本店と樽井支店の主力製品の展開は，それぞれ異なった展開をみせた。

吉見本店と樽井支店の設備を表 9 から比較すると，1922 年下半期では吉見支店は，紡績機 10,240 錘，大幅織機 386 台に対して，樽井支店は紡績機 10,240 錘で大幅織機 400 台とほぼ同じ紡織設備を有していた。しかし，吉見本店は 1923 年下半期から紡績機の拡張に着手しただけでなく，撚糸機 4,940 台を導入した。そして 1934 年上半期になると，紡績設備へと一本化し 46,380 錘へと設備拡張

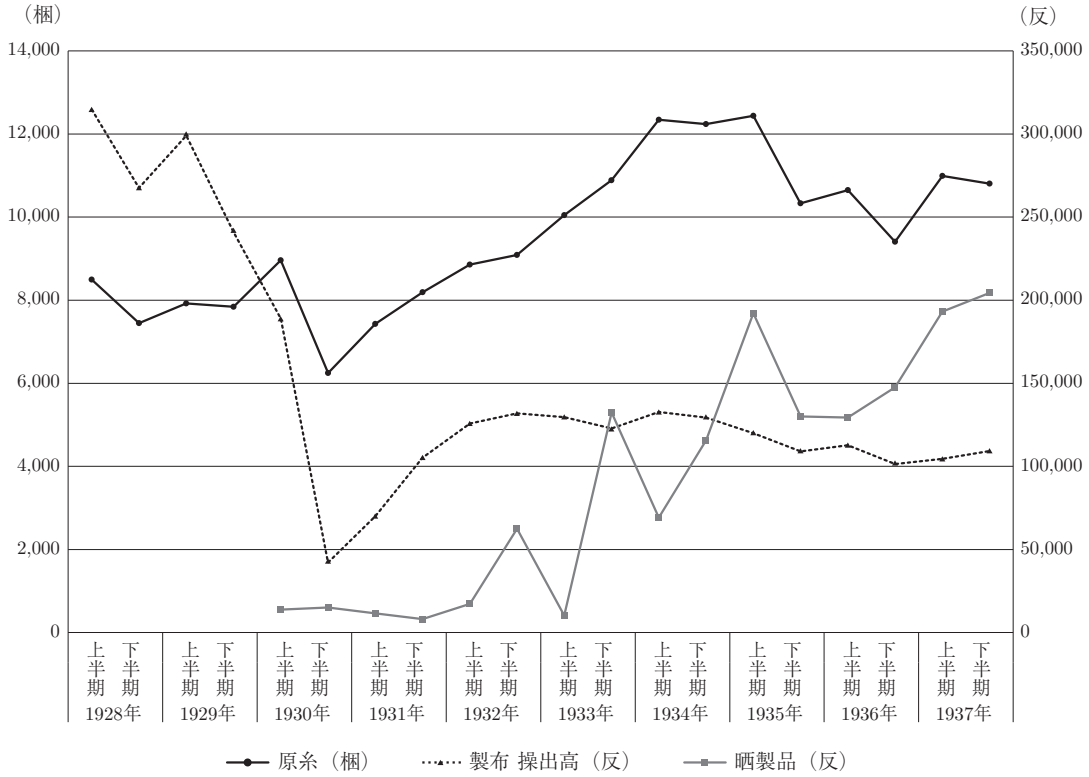
（35）吉見紡織株式会社『第拾六期營業報告書』大正 10 年下半期。
（36）吉見紡織株式会社『第拾五期營業報告書』大正 10 年上半期。

表 9　吉見紡織の設備拡張

年	期	浦江支店	吉見支店			樽井支店	
		大幅織機（台）	紡績機（錘）	撚糸機（錘）	大幅織機（台）	紡績機（錘）	大幅織機（台）
1919	上半期	–	–	–	–	–	–
	下半期	308	10,240		386		
1920	上半期	–	–	–	–	–	–
	下半期		10,240		386		
1921	上半期		10,240		386		
	下半期		10,240		386	10,240	
1922	上半期		10,240		386	10,240	393
	下半期		10,240		386	10,240	400
1923	上半期		10,240		386	10,240	400
	下半期		20,320	4,940	554	10,240	400
1924	上半期		20,320	4,940	582	10,240	400
	下半期		20,320	4,940	582	10,240	400
1925	上半期		20,320	4,940	624	10,240	400
	下半期		20,320	4,940	624	10,240	400
1926	上半期		20,320	4,940	624	10,704	400
	下半期		20,320	4,940	624	10,704	400
1927	上半期	–	–	–	–	–	–
	下半期		20,320	4,940	624	10,704	400
1928	上半期		20,320	4,940	624	10,704	400
	下半期		20,320	4,940	624	10,704	400
1929	上半期		20,320	4,940	624	10,704	400
	下半期		29,560	4,940	624	10,704	400
1930	上半期		29,560	4,940	624	10,704	400
	下半期		29,560	4,940	624	10,704	400
1931	上半期		29,560	4,940	408	10,704	400
	下半期		29,560	4,940	238	10,704	420
1932	上半期		29,560	4,940	238	10,704	420
	下半期		37,560	4,940		11,104	420
1933	上半期		37,560	4,940		11,104	420
	下半期		46,380	4,940		11,104	420
1934	上半期		46,380			11,104	420
	下半期		46,380			11,104	420
1935	上半期		51,420			11,104	420
	下半期		51,420			11,104	420
1936	上半期		51,420			11,104	420
	下半期		55,820			11,104	420
1937	上半期		51,580			11,104	420
	下半期		51,580			11,104	420

注 1）吉見支店は，1921 年下半期より本店となった。
　2）「－」は不明。
資料）吉見紡織株式会社『営業報告書』各年版。

図１　吉見紡織の主要製品



資料）吉見紡織株式会社『営業報告書』各年版。

した。その一方で，樽井支店は，一貫して紡織設備を維持し続け，1932 年下半期にも紡績機 11,104 錘と大幅織機 420 台にとどまった。つまり，吉見紡織は，吉見本店が産地の原料綿糸を供給し，樽井支店は綿糸部門に加えて織布部門を兼営することで，泉南の産地綿織物業の一翼を担ったのである。

2. 昭和恐慌と吉見紡織

昭和恐慌は，泉南産地に深刻な打撃を及ぼした。このため，泉南織物同業組合は 5 割操業短縮を泉南産地の機業家に対して 1930 年 6 月から実施した。しかし，泉南産地は，紋羽業を除く多くの分野で採算割れを脱することができなかった。(37) この工場の休業に伴う失業者は，男女工を合わせて 1,749 人に達した。これは産地全体の 14,152 人の約 1 割に達する規模であった。(38) この状況下で吉見紡織は，紡織部門の拡張を進めていった。

図 1 は，吉見紡織『営業報告書』の主要製品の推移を 1928 年から 1937 年の期間で示した。吉見紡

(37)「操短も賃銀値下げもおよばぬこの大損　算盤がとれるのは紋羽だけ」『大阪朝日新聞』1930 年 6 月 19 日。

(38)「五割操短も効なく休廃業者續出す」『大阪朝日新聞』1930 年 6 月 8 日。

織の主力製品は，原糸（紡績糸），製布（綿布），晒加工（晒綿布）の 3 つであった。まず原糸は，1930 年下半期に減少するものの，1931 年上半期から増大していく。製布は 1930 年上半期から生産量が急減し 1931 年上半期から上昇に転じるものの 1929 年上半期の水準に回復することはなく，横ばいからやや減少傾向を示すことになった。これは昭和恐慌で綿糸布市場が極度に縮小したため，紡績業界では操業短縮が実施されたこと，そして吉見紡織では職工の労働争議が深刻化したことに起因していた。このため，吉見紡織は，1929 年上半期から本社第 2 工場に紡績機を増設し，1932 年下半期にはハイドラフト精紡機 8,400 錘の運転を開始して紡績部門の強化を図った。その一方で，吉見紡織は織布部門を縮小した。これに加えて晒加工が 1930 年上半期から登場した。晒加工は，1932 年下半期から生産量を上下させつつも全体として増大していった。これは，営業報告書に「樽井支店晒工場ノ据付ハ完成シ本年壹月初メヨリ操業ヲ開始シタリ[39]」とあるように，1930 年上半期の樽井支店晒工場の操業が晒加工部門への進出の契機となった。この結果，晒製品の販路は 1930 年上半期の営業報告書に「支那方面ハ銀塊暴落爲替高並ニ政局紛糾等環境益悪化シテ生地及晒共ニ輸出商談全ク梗塞シ採算極メテ困難トナリ商状未曾有ノ不況裡ニ本期ヲ了セリ（下線：筆者）[40]」とあるように中国向けの輸出が中心であった。中国市場は，イギリスの金本位制停止や満州事変に加えて，排日運動の影響で極めて厳しい状況にあったが[41]，1932 年上半期の営業報告書には「綿布ハ我ガ金輸出再禁止ニヨリ内地ノ思惑氣勢昂リ海外ハ印度政情不安ト上海事變勃發ニ停頓ノ商状ナリシガ爲替ノ激落在支紡績閉鎖ノ報ニ勢ヒ好需ヲ齎シ輸出商勢ヲ呈シタリ（下線：筆者）[42]」と，日本の金解禁の停止による対外為替の低落と中国の紡績工場の閉鎖が重なって，綿布輸出は回復へと向かい，吉見紡織の晒製品の販売が安定することになった。

3. 吉見紡織樽井支店と紋羽業

樽井村の紋羽業は，泉南産地が不振に陥るなかで活況を迎えていた。1929 年 12 月 22 日の『大阪朝日新聞』には，「…（中略：筆者）…操短を励行したので十月初旬には早くもストツク品は一反も残らず賣切れると同時に，紋羽の季節に入り注文一時に殺到して最近では各工場ともどれだけ製産してもなほ供給不足といふ，一般の織物工場は不景氣をかこつてゐる折柄この工場だけは不景氣知らず活況を呈し（下線：筆者）[43]」とあるように，紋羽業は生産調整の効果と季節的需要の増大で，活況を迎えることになった。1930 年 6 月 19 日の新聞紙面では，「泉南織物の實情」が報告された。そのなかでは，「小幅木綿及ガーゼ」「縞綿布」「タオル」「生地綿布」「紋羽」「綿毛布敷布」について，

（39）吉見紡織株式会社『第参拾参期營業報告書』昭和 5 年上半期。
（40）吉見紡織株式会社『第参拾参期營業報告書』昭和 5 年上半期。
（41）吉見紡織株式会社『第参拾六期營業報告書』昭和 6 年下半期。
（42）吉見紡織株式会社『第参拾七期營業報告書』昭和 7 年上半期。
（43）「縮んだおかげで伸びる仕事　ストツクもはけて大活況の泉南紋羽織物」『大阪朝日新聞』1929 年 12 月 22 日。

操業短縮や賃金切下げの結果,「紋羽を除く他全部が損失を示してゐる」[44]と報告され，紋羽業を除いて深刻な苦境にあることが伝えられた。このため紋羽業には,「泉南の紋羽織物界は機業界の不況のたゞ中にあつて昨年末來獨り好況を呈し，最近は下り坂となつたがなほ採算がとれる状態なので同業者連は競うて織機を増しその數百台餘にのぼり，また工場を新設するもの續出し，従來の二十餘工場がわづかの間に二十五となつたゝめ生産過剰に陥り現在二，三の欠損といふ（下線：筆者）」[45]と報告された。つまり，紋羽業は好況の影響で工場の増設や新設が続いたものの，生産過剰が発生したため不振に陥ってしまったのである。このため，紋羽工場は不況対策を余儀なくされ，コストの削減に取り組んだ。この際に焦点となったのが，晒賃の削減であった。1930 年 7 月 17 日の地域紙面には,「泉南郡の紋羽工場もすでに採算割れとなり一反について四銭の缺損なので営業者は鳩首協議の結果，不況切抜策として紋羽工場として一番支出の多い晒賃の値下を晒工場に對して要求することに決し（下線：筆者）」[46]と記された。紋羽業者は紋羽製造にもっともコストがかかる晒賃を値下げするために，晒業者に交渉することとなった。この値下げ交渉は，紋羽業者が「泉南郡信達村を中心とする泉州紋羽製造業者三十餘工場では従來不況に拘はらず晒賃が好況時代と同値であるのが問題となつていた（下線：筆者）」[47]と新聞紙面が記しているように，不況期に応じた晒賃の値下げを求めるものであった。つまり，紋羽業者にとっては，不況を乗り切るために製造コストで大きなウェイトを占める晒賃の値下げは不可欠の課題だったのである。この課題は，紋羽業者にとって死活問題であったため，この晒賃の値下げ交渉に対して「晒業者が應じない時は紋羽業者自身の手で晒工場を作るかまたは吉見紡績會社樽井分工場の晒部に依頼するか一部業者は對策の協議中（下線：筆者）」[48]と，紋羽業者は晒工場との取引を停止することをも検討していたのである。その方法は，紋羽業者が自身で晒工場を設立することに加えて，吉見紡織の樽井支店に晒加工を委託することも協議された。つまり，吉見紡織樽井支店が，晒加工部門を設立したことは，地元の紋羽業者の不況打開への有効な対策として期待されるものでもあった。結局，紋羽業者は 1934 年 8 月には新聞紙面に「久しく採算割れの不況をかこつていた泉南特産紋羽織は今月（= 1934 年 8 月：筆者）に入つて大口の注文が續々とあり相場も文字通り鰻のぼりに奔騰し」[49]と記されたために不況を脱して，採算を好転させ生産量は大きく増大していくことになった。

---

(44)「操短も賃銀値下げもおよばぬこの大損　算盤がとれるのは紋羽だけ」『大阪朝日新聞』1930 年 6 月 19 日。
(45)「泉南の紋羽織　遂に採算割れ」『大阪朝日新聞』1930 年 6 月 20 日。
(46)「紋羽織工場で晒賃値下交渉」『大阪朝日新聞』1930 年 7 月 17 日。
(47)「晒賃を下げよ　泉南紋羽工場」『大阪朝日新聞』1931 年 1 月 21 日。
(48)「晒賃を下げよ　泉南紋羽工場」『大阪朝日新聞』1931 年 1 月 21 日。
(49)「紋羽盛りかへす」『大阪朝日新聞』1934 年 8 月 9 日。

表 10　城野伊三郎家の収入構造

年	土地収入	貸家収入	有価証券（株券公債）	貸預け金利子	雑収入（給与・賞与など）	合計
1921	11,737	74	5,387	808	3,882	21,887.89
1922	7,772	680	8,609	191	15,767	33,018.20
1923	12,103	94	7,169	435	14,367	34,168.25
1924	10,962	114	7,426	688	13,573	21,761.99
1925	10,095	114	10,934	1,016	14,682	36,841.27
1926	2,583	114	8,171	883	14,998	26,748.55
1927	10,562	134	8,748	729	15,794	35,967.83
1928	10,004	214	8,217	1,037	13,633	33,105.13
1929	5,861	194	5,785	556	8,212	20,607.84
1930	6,351	234	4,428	723	5,032	16,768.13
1931	5,278	234	3,783	595	5,608	15,498.48
1932	7,625	94	3,351	625	7,269	18,963.97
1933	7,648	324	3,350	395	10,110	21,826.47

注 1）単位は円。小数第一位以下を四捨五入。
　2）小計について，1927 年と 1932 年は，原資料の数値と合計が一致しないため，再計算した数値を掲載した。
　3）支出の項目は，金額の大きい項目を取り上げた。
資料）城野伊三郎『収支計算簿』（大正 10 年度～昭和 8 年度）。

（3）資産家経営の構造変化――城野伊三郎の対応

樽井村の産業構造の変化や樽井紡績の創業・合併と連動して，城野伊三郎家の家業経営も変化した。城野伊三郎家は，近世以来から紋羽業を営むだけでなく，41 町歩を超える農地を所有する有力地主でもあった。加えて，城野伊三郎は，明治後期に白木綿工場を設立し，大正期に樽井紡績を創業した。城野伊三郎は，樽井紡績の常務取締役，そして 1,530 株を所有する主要株主（1921 年上半期の樽井紡績の総株数は 40,000 株）として経営を支えた。そして 1921 年 6 月に樽井紡績が吉見紡織に合併されたことで，城野伊三郎は吉見紡織の常務取締役に就任した。樽井紡績の合併に伴う増資の際には，吉見紡織の株式を 765 株取得した。そのため，城野伊三郎は，1921 年下半期には，旧株 10,000 株を合わせて 10,765 株を有する主要株主となった（1921 年下半期の吉見紡織の総株数は 10 万株）[(50)]。つまり，城野伊三郎は，泉南綿業の工業化のなかで，紡織企業の役員や大株主としての性格を強めていったのである。それゆえ，城野伊三郎家の収入構造は大きく変化することになった。この家業経営の変化を，城野家史料『収支計算簿』をもとに作成した表 10 から明らかにしていく。城野家の全体の収益の推移を 1921 年～1933 年で検討すると，収益は，1920 年代半ばにかけて増大し，昭和恐慌期からの急減を経てその後回復した。1921 年の収入総額は約 21,888 円に対して 1933 年は約 21,826 円であったため，ほぼ同額に回復したことがわかる。しかし，収入構造は次第に変化し

（50）吉見紡織株式会社『第拾六期営業報告書』大正 10 年下半期。

た。城野伊三郎の収入構造の変遷を具体的に確認すると，城野家は，土地収入と有価証券，雑収入の主要収入源のうち，土地収入を減少させていた。土地収入は，城野家の地主経営が主軸であり，1921 年の時点では最大の収入源であった。しかし，土地収入額は期間を通じて減少し，1933 年には雑収入よりも少なくなった。これは，城野伊三郎家の地主経営が伸び悩んでいたことを示しており，その一方で比重を高めたのは，有価証券と雑収入であった。

表 11 で，城野伊三郎家の収入構造を具体的に検討する。まず有価証券についてみると，1921 年の内訳は，吉見紡織の株式配当 2,520 円，岸和田紡績の株式配当 192 円，樽井織布 683 円，南海鉄道 833 円であった。この有価証券の収入は，1922 年から次第に増大しはじめ，1925 年には 10,934 円に達した。この主な内訳は，吉見紡織の株式配当 3,780 円，岸和田紡績の株式配当 112 円，同興紡織の株式配当 230 円であった一方で，樽井織布からの収入は 1923 年以降みられなくなった。南海鉄道については，株式配当が 1,820 円だったことに加えて，南海鉄道株の売却益 2,077 円が合わさって有価証券部門の収益の増大につながった。つまり，有価証券は，谷口房蔵が経営に関与した吉見紡織と在華紡の同興紡への投資が中心であった。加えて城野伊三郎は，南海鉄道樽井駅の開通に尽力していたため，南海鉄道への関与が強かった。

次に，雑収入は，城野家の主要な収入源となった。1921 年の雑収入は 3,882 円だったものの，翌 1922 年には 15,767 円に急増して城野家の最大の収入源となった。その後，1929 年に 8,212 円へと急減するものの，1931 年にかけて回復し，城野家の家業経営を支えた（表 10 を参照）。この雑収入は，吉見紡織の役員としての収入と樽井織布からの賞与金を中心に構成された。表 11 によれば 1922 年には，吉見紡織からの給料が 2,000 円，そして賞与金に至っては 12,000 円に達した。一方，樽井織布の賞与は，1921 年に 100 円，1922 年に 250 円を計上していたものの，1923 年以降はみられなくなった。つまり，城野伊三郎は，1918 年に設立した樽井織布の経営からは離れて，吉見紡織の経営を重視するようになった。これらをあわせて考えると，城野家の有価証券と雑収入は，吉見紡織に関連した綿業関係の事業によって構成されていた。つまり，城野伊三郎家は，地主収入が伸び悩むなかで，この綿業収入の比重を高めていた。樽井紡績が吉見紡織へ合併されたのちも城野家の綿業収入が増大していたことから，綿業収入は，城野家の新たな収入源として構造化した。したがって，城野家は，近世からの＜地主経営と紋羽業＞から＜紡績企業の経営と株式投資＞へと家業経営を変化させることで，泉南綿業の工業化に対応したのである。

5　おわりに

本稿は，近代の綿織物産地の発展像を地方紡績の役割に注目しながら検討してきた。その結論を以下に 3 点述べていく。

第 1 に，地方紡績の設立は，産地構造の変化と連動して進んだことである。綿織物産地で力織機

表 11　城野伊三郎の主な収入

年	有価証券							合計
	吉見紡織	岸和田紡	樽井織布	同興紡織	南海鉄道		その他	
					配当	売却		
1921	2,520	192	683		833		1,160	5,387
1922	4,410	200	1,609		891		1,499	8,609
1923	3,780	136		120	1,081		2,053	7,169
1924	3,780	112		190	1,220		2,124	7,426
1925	3,780	112		230	1,820	2,077	2,915	10,934
1926	3,893	112		280	1,325		2,562	8,171
1927	4,016	93		280	1,394		2,965	8,748
1928	4,028	90		280	1,394		2,425	8,217
1929	1,342	90		280	1,394		2,679	5,785
1930		64		280	1,287		2,797	4,428
1931		48		280	1,073		2,382	3,783
1932		48		210	965		2,128	3,351
1933		48		210	1,019		2,073	3,350
合計	31,549	1,344	2,291	2,640	15,695	2,077	29,762	85,357

年	給与・報酬										合計
	吉見紡織				樽井綿布		見和織物	織布会社		その他	
	給料	賞与金	雑収入など	伊右衛門	賞与金	伊右衛門給料	報酬･賞与	伊右衛門	交際費		
1921	150	2,000		200	100					1,432	2,450
1922	2,000	12,000		322	250					1,195	14,572
1923	2,000	11,300								1,067	13,300
1924	2,000	11,000						250		323	13,250
1925	2,000	12,000						250		432	14,250
1926	2,000	12,000				500				498	14,500
1927	2,000	11,500							100	2,194	13,600
1928	2,000	10,450								1,183	12,450
1929	2,000	3,960								2,252	5,960
1930	1,900									3,132	1,900
1931	1,800	1,000	2,100							708	4,900
1932	1,800	3,000	1,300							1,169	6,100
1933	2,000	4,900	2,600				310			300	9,810
合計	23,650	95,110	6,000	522	350	500	310	500	100	15,885	127,042

注 1）単位は円。小数第一位以下を四捨五入。
　2）支出の項目は，金額の大きい項目を取り上げた。
　3）「樽井綿布」は，史料では「樽井織布」と記載されていた。しかし，城野家の自社工場を検討した結果，この表には「樽井綿布」として記載した。
資料）城野伊三郎『収支計算簿』（大正 10 年度～昭和 8 年度）。

工場の設立が活発化して成長するなかで，地方紡績は綿糸調達先としての役割が大きくなった。特に泉南産地は力織機工場が数多く生まれたため，原料綿糸が産地内部で自給できることは，その競争力を高めることにつながった。それゆえ，泉南産地では，樽井紡績のように，大規模な紡績工場が生まれたのである。

第 2 に，綿織物産地の工業化は 3 層構造で変容していったことである。まず 1 層目に産地全体が変容した。泉南産地の工業化は，まず白生地綿布部門を中心に展開し，力織機工場は大規模化して産地の成長を牽引した。それと並行して，紋羽事業やタオル，綿ネル，晒など多様な力織機工場が生まれ，泉南産地が多様化していったのである。2 層目は地域の共同体社会の変容である。産地全体が大きく変容するなかで，樽井村という小さな共同体社会も工業化の影響を受けて変化していった。樽井村では，明治末期以降に新興の紋羽業者が力織機工場を設立して，紋羽業を再生した。これは，近世来の有力商人層が樽井村の紋羽業を主導してきた時代から，新興の機業家が台頭して地域社会を担っていくという構造変化を示していた。3 層目は，地域資産家がその家業経営を変容したことである。城野伊三郎は，産地そして樽井村の工業化や構造変化のなかで家業経営の主軸を変化させた。これは，近世から家業の中心であった紋羽事業と地主経営から，綿織物工場の経営に進出し，地方紡績企業の投資家や経営者へと性格が変化したことを意味した。したがって，泉南産地の工業化は，近代工場の誕生と成長が，地域の工業生産力を高めただけにとどまらず，地域社会のありようや地域資産家の家業経営の転換をも組み込んで展開していったのである。

第 3 は，地方紡績の設立と地域社会の価値観は必ずしも一致しないことである。地方紡績は，地域振興の拠点として機能し，産地への原料綿糸供給の役割を果たすことが期待され設立された。しかし，樽井紡績の事例から判明したように，地方の紡績工場の設立が，地域の賛同を得られることは必然ではなかった。地域住民が，共有地の確保を重視した場合は，紡績工場設立に対して，地域へのデメリットが大きいと判断した。それゆえ，樽井紡績の工場立地に，地元住民の激しい反対がおこったのである。そのため，紡績工場を設立するには，この住民が有する共有地への利害を組み込む必要があった。これは，樽井紡績の設立をめぐって，＜地域振興の必要性＞と＜地域の公共空間の必要性＞という価値観が，地域社会内部で対立していたことを示すものであった。だからこそ，地域の名望家・城野伊三郎が樽井紡績の設立を実現したことは，この地域内部の価値観の相違を結び付けるうえで重要な役割を果たしたと評価できるのである。

〔謝辞〕本稿の作成には，井上正行氏，城野伊一郎氏，中村正明氏，畑中加代子氏から，資料収集および閲覧で大変お世話になった。特に，城野伊一郎氏（城野伊三郎の御令孫）には，城野伊三郎氏に関わる貴重なお話をご教示いただいた。記して謝意を表したい。

参　考　文　献

阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』東京大学出版会，1989 年 [Abe, Takeshi, *Nihon niokeru Sanchi Menorimonogyo no Tenkai*, Tokyo Daigaku Shuppankai, 1989]

阿部武司『近代大阪経済史』大阪大学出版会，2006 年 [Abe, Takeshi, *Kindai Osaka Keizaishi*, Osaka Daigaku Shuppankai, 2006]

石井健司編『大阪府行政百年史』新風土記出版，1978 年 [Ishii, Kenji ed., *Osakafu Gyosei Hyakunenshi*, Shin-Fudoki Shuppan, 1978]

高村直助『企業勃興』ミネルヴァ書房，1992 年 [Takamura, Naosuke, *Kigyo Bokko*, Minerva Shobo, 1992]

中沢米太郎『泉州産業史』岸和田市藤井町，1963 年 [Nakazawa, Yonetaro, *Senshu Sangyoshi*, Kishiwadashi Fujiicho, 1963]
中島茂『綿工業地域の形成』大明堂，2001 年 [Nakajima, Shigeru, *Men Kogyo Chiiki no Keisei*, Taimeido, 2001]
橋口勝利『近代日本の地域工業化と下請制』京都大学学術出版会，2017 年 [Hashiguchi, Katsutoshi, *Kindai Nihon no Chiiki Kogyoka to Shitaukesei*, Kyoto Daigaku Gakujutsu Shuppankai, 2017]
橋口勝利「泉南綿織物業と谷口房蔵——吉見紡織株式会社を事例に——」『三田学会雑誌』113 巻 3 号，2020 年 10 月 [Hashiguchi, Katsutoshi, "Sennan Cotton Textile Industry and Fusazo Taniguchi: The Case of Yoshimi-Boshoku Co.Ltd.", *Mita Gakkai Zasshi*, vol. 113, no. 3, 2020]
畑中加代子『今井伊太郎とその父佐治平』毎日新聞大阪本社総合事務局，2002 年 [Hatanaka, Kayoko, *Imai Itaro to sono Chichi Sajihei*, Mainichi Shimbun Osaka Honsha Sogo Jimukyoku, 2002]
『大阪府全管工業一覧』大阪府産業部編，1924 年 [*Osakafu Zenkan Kogyo Ichiran*, Osakafu Sangyobu ed., 1924]
『泉南市史 通史篇』泉南市史編纂委員会，1987 年 [*Sennanshishi Tsushi Hen*, Sennanshishi Hensan Iinkai, 1987]
『谷口房蔵翁傳』1931 年 [*Taniguchi Fusazoo Den*, 1931]
「樽井町誌（復刻版）」『樽井町誌』復刻委員会，2000 年 ["Taruichoshi (Fukkokuban)", *Taruichoshi*, Fukkoku Iinkai, 2000]

要旨: 本報告の課題は，近代日本の綿織物産地の成長過程を，地方紡績の役割に着目しながら解明することである。泉南産地は，地方紡績の設立と連動して，白木綿産地として工業化を進めて，急速な成長を遂げていった。加えて，樽井紡績株式会社は，地域社会との利害の対立や資金調達の問題を有しながらも，地方資産家・城野伊三郎の活躍を経て設立された。産地の工業化は，樽井村の紋羽業の再生を促し，地方資産家の城野伊三郎家の家業経営の転換も促した。つまり，産地綿織物業の工業化は，地域や共同体，そして地方資産家の家業経営の構造変化を伴いつつ進んでいったのである。

キーワード: 繊維産業，工業化，地域社会，地方資産家